

キャンプ座間に関する協議会第5回幹事会 (ま と め)

1 日 時 平成21年12月22日(火) 1100～1200

2 場 所 座間市役所 3階庁議室

3 出席者

(1) 南関東防衛局

加野企画部長、館山管理部長、伊藤地方調整課長

(2) 座間市

小俣副市長、稲垣市議会副議長、大塚市基地返還促進等市民連絡協議会副会長、宮代企画財政部長

(3) 神奈川県

関根参事

4 会議の概要

(1) 開会

(2) 議題

第4回幹事会について

第4回幹事会の議事内容について確認を行った。

負担軽減策の具体化について

南関東防衛局から改めて返還候補地全体(5.4ha)の調査、測量を実施させていただきたい旨の申し出があり座間市からは、国が調査、測量を実施することについて事前に説明を伺い理解するとの発言があった。そして、南関東防衛局から入札公告等の所要の手続きの上、年度内に実施させていただくとの意向が示された。

続いて、座間市の今後の対応の整理に資するため質疑応答を行った。

質疑応答では、座間市から「調査・測量の予算は21年度に計上されていたのか。また、されていないとしたらいつ計上されるのか。」「返還地に陸自家族住宅を建設することは、追加的土地返還を行うための条件か。」「陸自家族宿舎は、防衛省として返還地に建設したいということなのか、米軍再

編に係る日米間の協議の過程の中であった話なのか。」、「中央即応集団がなくなり「陸上総隊」を新設して、その下で国際即応集団に組織が変わる旨の報道があったが事実関係は、どうなのか。」などの質問があった。

これに対して、南関東防衛局から、それぞれ、「キャンプ座間の返還候補地の調査、測量に係る予算については、既にロードマップに記載されている1.1ヘクタールの測量費を除き21年度予算には計上していないが、所要の経費を確保してまいりたい。」、「返還候補地及び陸自家族宿舎整備に係る座間市に対する説明はそれぞれの観点から行ったものであり、連動している問題ではない。」、「陸自家族宿舎建設については、再編のためのロードマップの合意を受けて、他の候補地を含め検討したものであり、日米ロードマップ発表以前の日米間の協議においてあった話ではない。」、「現時点では、防衛省として、報道にあるような改編案をまとめたとの事実はない。」などの説明を行った。

また、座間市から、「返還候補地を市民の負担軽減のために活用させていただく際に、市の負担が極小になるような方策を一緒に考えていただけないか。」、「返還候補地に国として市民が利用できる施設を考えていただけないか。」、「家族宿舎の大まかな位置を次回の幹事会で示しいただけないか。」との要望があった。

これらに対して、南関東防衛局から、「次回幹事会までにどのような対応が可能か検討させていただきたい。」との説明を行った。

次回幹事会の開催日及び開催場所等については、事務局を通じて別途調整することとした。

(3) 閉会

以 上